

目的 前報の就労と収入に続いて、家計支出における個人・夫婦・家族全員の共同と分離の現状と将来志向、その要因等について明らかにし、家族の統合と家族員の福祉向上のための望ましい生活様式の探究を目的とする。

方法 前回同様秋田県内の大規模専業・出稼一兼・通勤二兼の代表的3地区/4戸を対象に昭和56年8月から57年3月にかけて調査した。実態調査は主婦対象の質問紙法と聞き取り調査。意識調査は親夫婦子夫婦別に配布(密封回収した)。分析に当っては家計簿の事例と各種統計資料を併用した。

結果 支出項目中家族の共同生活の基本的なものと家の維持継承にかゝる項目は共同度が高いが、個人消費的項目や子供にかゝる項目、自動車・ガソリン代などは個人又は夫婦単位の分離度が高い。自家生産物の消費にも個人労働の評価に伴う消費の一部分離がみられた。又個人財産としての貯蓄は専業主のみでなくあとの専、祖母に至るまで60~90%が所有し、土地所有名義にも一部分離がみられる。家族員の生命保険加入率も貯蓄同様高く、家産から個人財産への分離がみられる。家計の現状については全く共同と意識するものが多いが、完全分離も僅かに認められた。満足度は親夫婦に高く、子夫婦では30%未満が不満としている。将来については一部分離を望むものが多い中で大規模専業農では親子共に全共同を望む者が多いと共に若い層に完全分離希望が10%近くある。共同と分離の要因には、農業経済基盤、農外就労と賃金水準、個人収入の家計負担度、年金の有無、親夫婦の年代、家族関係、地理的条件などがあげられる。